



スリランカ、南アジアと アフリカへの玄関口

駐日スリランカ民主社会主義共和国大使館 特命全権大使
ダンミカ・ガンガーナート・ディサーナーヤカ

2015年10月に駐日大使として着任。東海大学で修士号と博士号を取得、『男はつらいよ』シリーズを研究対象とし、シリーズ40作目の『寅次郎サラダ記念日』で助監督として映画制作にも参加。1985年に「世界青年の船」のスリランカ代表学生として参加し初来日。日本語が堪能。

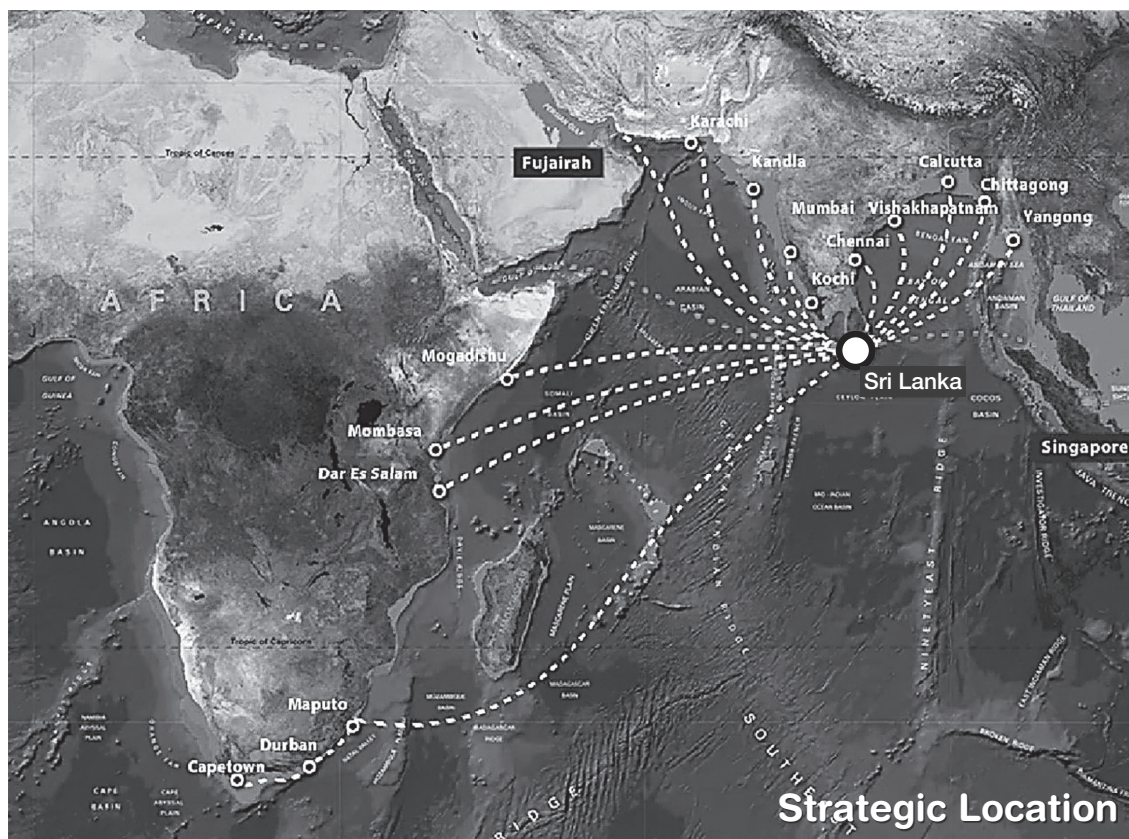


2018年は、日本とスリランカ両国の政治やビジネス面において、ハイレベルな交流が最も盛んに行われた年となりました。たとえば、年始には、河野太郎外務大臣がスリランカを訪れ、同じ月に三村明夫会頭が率いる日本・東京商工会議所のビジネス代表团によるスリランカ訪問が実施されました。3月には、マイトリパーラ・シリセーナ大統領が、閣僚と企業のビジネス代表团を率いて来日し、8月には、小野寺五典防衛大臣、中根一幸外務副大臣がスリランカを訪問しました。

スリランカと日本は今、政治的、社会的、そして個人の間の関係においても、最も緊密な関係にあり、そのすばらしい相互理解と交友関係は、ビジネスの場に

においても十分発揮できていると考えております。中国、インド、シンガポールなど、ほかの経済大国がスリランカとの包括的経済連携協定の締結や戦略投資に携わることによって、早期利点を得ていることを読者の皆さまはご存じでしょうか。

スリランカは、経済を回復し強化するためにさまざまな手段を講じています。また、財政再建に重点を置き、その成果は目に見え始めています。財政赤字は改善され、国際評価機関は好意的な見解を示しています。進歩的、現代的で透明性のある税政策を行う国内歳入法が国会で通過し、税金の優遇措置制度は、投資控除に基づき、はっきりと法律に明記されています。所



得税の最高税率は、ほかの南アジア諸国より低く抑えられています。金融政策においては、中央銀行が市場で決定される為替レートシステムに移行し、積極的にインフレを抑えています。

日本の企業家の皆さまはあまりご存じないかもしれませんが、スリランカの国民1人当たり購買力平価は、インドネシア、ジョージア、フィリピン、インド、ベトナムといった国よりも多いのです。世界銀行のデータによると、ベトナムの国民1人当たり購買力平価6700ドルに対し、スリランカは12800ドルです。国の購買力は高いのですが、その市場は2100万人と限られています。スリランカは、この事実を踏まえ、もっと魅力的な市場を取り入れ、独自の市場を拡大する取り組みをしています。

今日までに、スリランカは、インド、パキスタン、そして最近ではシンガポールと自由貿易協定を結び、南アジアをけん引する経済を取り入れています。またスリランカは、さらなる10億人市場を獲得するため、中国と包括的な自由貿易協定の締結を進めています。日本の企業家の皆さまが、スリランカをビジネスの拠点にいただければ、35億人の市場にアクセスすることができるのです。スリランカは、それを可能にする世界でも限られた国なのです。戦略的な立地に加え、スリランカは日本企業が南アジアとアフリカ、ヨーロッパにアクセスするのに大変有利で理想的な場所です。

国内市場や拡大した市場サイズ、そのほか戦略的な立地の利点とは別に、スリランカはそのほかの国と比べると、人材開発のレベルが他国より進んでいます。たとえば、スリランカの成人の識字率は93%で、先進国と肩を並べており、ほかの南アジアの国々をはるかに超えています。また、国連開発計画（UNDP）の「人間開発指標 2018」では、世界189カ国中76位であり、スリランカの生活水準と快適さを反映しています。

過去2年間経済が安定しており、外国資本を引き寄せることは、スリランカにとって重要な鍵となっています。そのために、スリランカでは多くの政策が実施されています。スリランカは事業をしやすいよう改善する取り組みをしており、結果として、世界銀行の「Ease of Doing Business Index 2018」では前年より11位ランクアップしました。法人設立は6日から1日に短縮され、不動産登記は51日から26日と半分になり、9つ



コロンボ国際金融シティ建設地

あった手続きの段階が2つに削減されました。スリランカはすでに、国際貿易を扱う複数の国の機関を1つにまとめ、連携する「Electronic Single Window」制度を導入しています。新たな「コロンボ国際金融シティ」計画では、世界でも競争力のある独特なビジネス環境をつくり、ほかの南アジアの国にはないような魅力的な経営環境を提供するため、特別経済区として、国際法より緩和された規制や法律制度を設けます。

スリランカは、外国人投資家が拠点を置くための新たな産業地区を準備しています。スリランカ南部に新しくつくられたハンパントタ港と物流産業地区は、中国資本で開発されています。また、タイのリョジャコーポレーションと新日鐵住金株式会社によって新しい地区が共同開発されています。スリランカはこれらの地区に日本企業の投資を招き、輸出志向の日本の会社にも産業区域を設立したいと考えております。

スリランカ投資庁は、投資家たちの中央機関として機能するよう位置づけられ、投資優遇措置として関税や為替管理法で定められた税の軽減や免除を提供し、投資家が契約を結びやすくしています。在京スリランカ大使館の商務部は、日本の投資家の皆さまが、スリランカへの投資の足がかりをつくるお手伝いをさせていただきます。

スリランカへの進出をお考えの日本企業の皆さま、事業拡大のための最も効果的なガイダンスを得るために、ぜひ在京スリランカ大使館へご連絡ください。📞

EMBASSY OF SRI LANKA

Samantha P.K Wijesekara (Mr), Minister (Commercial)

Tel : 03-3440-6916

E-mail : com@lankaembassy.jp

WEB : www.slembassyjapan.org

Twitter : www.twitter.com/SLinJapan